

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌産業流通振興協会	所管課	経済観光局経済戦略推進部展示場整備担当課
		記入者	担当 吉田 電話 011-211-2481
基本財産	50,000千円	本市出資額	30,000千円 (出資割合 60.0%)
設立年月日	昭和57年(1982年)2月18日	出資年月日	昭和57年(1982年)2月18日
設立・出資目的	道内外の工業製品等の展示紹介等を通じて、本道産業の高度化と経済取引の円滑化及び流通機能の拡大強化を図り、もって経済の健全な発展に寄与することを目的とする。	沿革	昭和57年 札幌流通総合会館の運営・建設主体として当該財団法人を設立。 昭和59年 札幌流通総合会館が開館。 平成25年 整備法第123条第1項に定める移行法人となる。
代表者	理事長(非常勤) 石川 敏也 (副市長)		
主な出資者	① 札幌市 (60.0%) ② 北海道 (20.0%) ③ 関係経済団体 (20.0%) ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒003-0030 札幌市白石区流通センター4丁目3番55号		電話 011-865-5811

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 札幌流通総合会館の管理運営による産業流通振興事業事業 (5ページ)	②
道内各企業及び団体が札幌流通総合会館を活用し、展示会やイベント等を開催することにより、道内の製造、卸及び小売業の振興に寄与している。	
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 267,082千円 ÷ 総支出 267,082千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	財団は当施設を適正に管理しており、「展示会・見本市」や「即売会」等の開催を通じて札幌市の産業振興に寄与している。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	多くの展示会等を開催することで、札幌市の産業振興に寄与しているほか、健康・福祉等をテーマとした主催イベントの開催(令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止)を通じて、市民生活の向上にも貢献している。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期		
						9	10歳代		40歳代	1	理事	2年
							20歳代		50歳代	1	監事	4年
							30歳代	1	60歳代	2	代表権のある役員 の就任年月	
							平均年齢	50.2	歳	理事長	R1.6	
職員					8					職員総数の推移(人)		
						常勤管理職	1	0	2	0	R02.4.1時点	8
						常勤一般職	0	0	3	1	R03.4.1時点	7
						非常勤職員		1				

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	175,623	156,459	(100.0%)	(▲ 19,164)
			経常費用(b)	278,622	267,082		(▲ 11,540)
			うち管理費等(c)	82,572	77,949	(49.8%)	(▲ 4,623)
			うち人件費(d)	70,091	59,876	(38.3%)	(▲ 10,215)
			当期経常増減額(e)	▲ 102,999	▲ 110,623		(▲ 7,624)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 102,999	▲ 110,623		(▲ 7,624)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	93,600	88,917		(▲ 4,683)
			固定資産(i)	1,285,733	1,165,254		(▲ 120,479)
			うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
			負債(k)	66,079	51,540		(▲ 14,539)
		流動負債(l)	流動負債(l)	42,850	41,020		(▲ 1,830)
			固定負債(m)	23,229	10,520		(▲ 12,709)
			正味財産(n)	1,313,254	1,202,631		(▲ 110,623)
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(b, d)	施設設備の修繕・更新のほか、施設利用者の利便性の向上に資する改修工事を実施したことにより、昨年度と同程度の経常費用(b)となっている。一方、職員1名の退職に伴い人件費(d)が10,215千円減少した。
(a, f)	施設稼働率は前年度から回復したもののコロナ禍前の水準には至らず、受取補助金も減少したことにより、経常収益(a)は19,164千円減少、当期正味財産増減額(f)は110,623千円の赤字となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,263,254	1,152,631	(▲110,623)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	95.2%	95.9%	(+0.7%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	218.4%	216.8%	(▲1.7%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	97.9%	96.9%	(▲1.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	21,953千円	22,351千円	(+398千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	39.9%	38.3%	(▲1.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	10,322千円	11,136千円	(+814千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	47.0%	49.8%	(+2.8%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止が相次いだことにより、経常収益が減少したほか、施設改修等を実施したことにより職員一人当りの管理費が増加したため、前年度と比較すると生産性は減少しているが、債務超過、累積欠損がなく、自己資本比率・流動比率とも望ましい水準にあり、健全性は高い。また、本市からの財政的関与がなく自立した経営を行っている。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○施設と財団の在り方検討及び出資の見直し検討						
①	市出資金	目標	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
		実績	30,000千円	30,000千円		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○必要な人的関与の継続						
①	本市職員の理事就任数	目標		1名	1名	1名
		実績	1名	1名		
		評価		達成		
②	本市職員の評議員就任数	目標		1名	1名	1名
		実績	1名	1名		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○本市産業の振興に資する自主事業の開催						
①	主催・共催事業の開催数	目標		4回	5回	6回
		実績	2回	4回		
		評価		達成		
②	異業種交流会の開催数	目標		2回	2回	2回
		実績	1回	0回		
		評価		未達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を考慮し、異業種交流会を中止した。令和4年度は、感染拡大状況等に留意しながら実施を検討する。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○施設利用率の向上						
①	日数稼働率	目標		50.00%	65.00%	80.00%
		実績	49.00%	57.90%		
		評価		達成		
②	新規誘致件数	目標		3件	10件	15件
		実績	1件	9件		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○必要な人的関与の継続（再掲）						
①	本市職員の理事就任数	目標		1名	1名	1名
		実績	1名	1名		
		評価		達成		
②	本市職員の評議員就任数	目標		1名	1名	1名
		実績	1名	1名		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○本市と連携した公益性の高い事業の開催、障がいのある方の自立支援						
①	札幌市との共催イベント回数	目標		2回	3回	3回
		実績	1回	0回		
		評価		未達成		
②	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標		1件	2件	3件
		実績	0件	1件		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を考慮し、札幌市との共催イベントである「こどものまちミニさっぽろ」及び「いきいき健康・福祉フェア」の開催を中止した。令和4年度は、感染拡大状況等に留意しながら実施を検討する。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://www.axes.or.jp/			
Eメールアドレス				
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：	アクセスサッポロニュースの発行はホームページをリニューアルし充実したことにより、令和2年4月号をもって廃止した。			

※特記ない限り、本評価シート情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 札幌流通総合会館の管理運営による産業流通振興事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局経済戦略推進部展示場整備担当課	担当： 吉田	電話： 211-2481
(1)事業内容	(1)展示会・見本市等の開催誘致・開催支援 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったが、新規催事の誘致9件を含む全58件の催事を開催した。 (2)公益的な展示会等の主催・共催（令和3年度の開催結果は以下のとおり） 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しやむを得ず中止したイベントがあるが、4件の主催・共催イベントを実施した。 (3)異業種交流会の開催（令和3年度の開催結果は以下のとおり） 例年は、当団体のネットワークを活用し、参加を呼びかけ、異業種が交流するビジネスチャンスの場を提供するため年2回（5月・11月）開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 (4)札幌流通総合会館（通称：アクセスサッポロ）の管理及び運営 施設の管理運営、建物の修繕及び設備の更新をした。		
(2)事業目的	道内外の工業製品等の展示紹介等を通じ本道産業の高度化と経済取引の円滑化及び流通機能の強化を図り、経済の健全な発展に寄与する。環境・福祉・子ども等の公益イベント主催・共催。情報提供により市民生活の向上を図る。		
(3)事業開始	昭和59年(1984年) 6月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		175,622 (100.0%)	156,459 (100.0%)	▲ 19,163
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	145,193	144,221	▲ 972	
	その他収入	30,429	12,238	▲ 18,191	
費用(支出)	費用(支出)	278,622	267,082	▲ 11,540	
	事業費	196,050	189,133	▲ 6,917	
	管理費等	82,572	77,949	▲ 4,623	
収支差		▲ 103,000	▲ 110,623	▲ 7,623	
収支比率		63.03%	58.58%	▲ 4.45%	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	新規顧客確保、リピーター確保に向けた企業訪問	60	60	60	70
②	インターネットによる情報発信(アクセス件数)	116,367	120,000	173,950	180,000
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	展示会開催件数	58	120	58	120
②	新規誘致件数	1	15	9	15
③	使用率	49.0%	80%以上	57.9%	80%以上
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、やむを得ず中止となったイベントが多数あるが、展示場の利用需要は週末を中心に底固く、適切な感染対策を行ったうえで、地域産業の活性化に寄与するイベント等が開催されていることにより、稼働率は約58%まで回復している。また、イベント利用と並行して、適切な施設の修繕等も実施しており、良好な管理・運営を行っている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、稼働率は回復傾向にあるものの、令和3年度稼働率は約58%と目標を下回っており、当期正味財産増減額は110,623千円赤字となった。今後、施設の老朽化に伴い、修繕費の増加が予想されることから、経費削減に努め、更なる収支改善を図っていくことが求められる。

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	78,903,561	81,672,969	△ 2,769,408
未収金	10,014,010	11,926,910	△ 1,912,900
仮払金	0	0	0
流動資産合計	88,917,571	93,599,879	△ 4,682,308
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,520,507	23,228,679	△ 12,708,172
修繕引当資産	287,737,691	402,867,240	△ 115,129,549
特定資産合計	298,258,198	426,095,919	△ 127,837,721
(3) その他固定資産			
建物	777,217,984	773,842,491	3,375,493
構築物	31,565,834	31,275,903	289,931
什器備品	7,526,602	3,833,660	3,692,942
電話加入権	685,200	685,200	0
その他固定資産合計	816,995,620	809,637,254	7,358,366
固定資産合計	1,165,253,818	1,285,733,173	△ 120,479,355
資産合計	1,254,171,389	1,379,333,052	△ 125,161,663
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	36,100,911	36,818,714	△ 717,803
前受金	4,523,200	5,557,200	△ 1,034,000
預り金	395,703	473,975	△ 78,272
流動負債合計	41,019,814	42,849,889	△ 1,830,075
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,520,507	23,228,679	△ 12,708,172
固定負債合計	10,520,507	23,228,679	△ 12,708,172
負債合計	51,540,321	66,078,568	△ 14,538,247
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(287,737,691)	(402,867,240)	(△ 115,129,549)
正味財産合計	1,202,631,068	1,313,254,484	△ 110,623,416
負債及び正味財産合計	1,254,171,389	1,379,333,052	△ 125,161,663

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	【 3,200 】	【 6,006 】	【 △ 2,806 】
基本財産受取利息	3,200	6,006	△ 2,806
事業収益	【 144,220,820 】	【 145,193,412 】	【 △ 972,592 】
展示場事業収益	132,648,000	132,832,000	△ 184,000
施設貸貸事業収益	10,106,120	11,786,812	△ 1,680,692
備品貸出事業収益	1,466,700	574,600	892,100
受取負担金	【 8,367,530 】	【 6,121,975 】	【 2,245,555 】
展示場使用負担金	5,881,820	3,845,010	2,036,810
施設貸貸共益費負担金	2,485,710	2,276,965	208,745
受取補助金等	【 600,000 】	【 24,272,000 】	【 △ 23,672,000 】
受取地方公共団体補助金	0	21,872,000	△ 21,872,000
受取国庫助成金	200,000	2,000,000	△ 1,800,000
受取地方公共団体助成金	400,000	400,000	0
雑収益	【 3,267,692 】	【 29,451 】	【 3,238,241 】
受取利息	22,503	21,502	1,001
雑収益	3,245,189	7,949	3,237,240
経常収益計	156,459,242	175,622,844	△ 19,163,602
(2) 経常費用			
事業費	【 189,133,181 】	【 196,050,005 】	【 △ 6,916,824 】
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	26,405,687	30,653,394	△ 4,247,707
賃金	2,819,626	3,763,676	△ 944,050
退職給付費用	1,357,369	2,278,967	△ 921,598
福利厚生費	6,290,497	7,327,456	△ 1,036,959
会議費	48,682	14,715	33,967
旅費交通費	699,553	445,391	254,162
通信運搬費	629,001	634,172	△ 5,171
減価償却費	33,439,828	30,345,242	3,094,586
消耗什器備品費	1,325,924	1,376,760	△ 50,836
消耗品費	4,615,661	3,655,613	960,048
修繕費	20,380,730	30,019,992	△ 9,639,262
印刷製本費	701,477	878,331	△ 176,854
燃料費	7,616,301	5,617,802	1,998,499
光熱水費	13,734,576	11,996,270	1,738,306
貸借料	1,630,992	1,391,033	239,959
保険料	1,737,533	1,700,097	37,436
諸謝金	2,804,480	1,133,776	1,670,704
交際費	128,946	55,696	73,250
租税公課	4,262,089	6,057,680	△ 1,795,591
支払負担金	13,266,283	9,054,739	4,211,544
広告宣伝費	2,417,800	3,823,372	△ 1,405,572
委託費	38,846,720	39,848,799	△ 1,002,079
雑費	373,426	377,032	△ 3,606

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	【 77,949,477 】	【 82,572,079 】	【 △ 4,622,602 】
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	11,316,722	13,137,170	△ 1,820,448
賃金	1,208,411	1,613,004	△ 404,593
退職給付費用	581,729	976,699	△ 394,970
福利厚生費	2,695,927	3,140,338	△ 444,411
会議費	115,864	6,307	109,557
旅費交通費	299,808	190,882	108,926
通信運搬費	269,572	271,789	△ 2,217
減価償却費	14,331,355	13,005,103	1,326,252
消耗什器備品費	568,253	590,040	△ 21,787
消耗品費	1,978,141	1,566,691	411,450
修繕費	8,734,598	12,865,711	△ 4,131,113
印刷製本費	300,632	376,427	△ 75,795
燃料費	3,264,129	2,407,629	856,500
光熱水費	5,886,247	5,141,258	744,989
賃借料	698,997	596,158	102,839
保険料	744,657	728,613	16,044
諸謝金	1,201,920	485,904	716,016
交際費	55,263	23,869	31,394
租税公課	1,826,610	2,596,148	△ 769,538
支払負担金	425,809	374,109	51,700
広告宣伝費	1,036,200	1,638,588	△ 602,388
委託費	16,648,594	17,078,057	△ 429,463
雑費	160,039	161,585	△ 1,546
経常費用計	267,082,658	278,622,084	△ 11,539,426
当期経常増減額	△ 110,623,416	△ 102,999,240	△ 7,624,176
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 110,623,416	△ 102,999,240	△ 7,624,176
当期一般正味財産増減額	△ 110,623,416	△ 102,999,240	△ 7,624,176
一般正味財産期首残高	1,263,254,484	1,366,253,724	△ 102,999,240
一般正味財産期末残高	1,152,631,068	1,263,254,484	△ 110,623,416
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,202,631,068	1,313,254,484	△ 110,623,416